

中期目標原案・中期計画案一覧表

(法人番号 84) (大学名) 総合研究大学院大学

中期目標原案	整理番号	中期計画案	整理番号
<p>(前文) 大学の基本的な目標</p> <p>総合研究大学院大学は、大学共同利用機関法人人間文化研究機構、大学共同利用機関法人自然科学研究機構、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構に設置されている各分野で我が国を代表する研究所その他の機関を基盤機関とする、博士課程のみの研究大学院大学である。</p> <p>教育については、基盤機関が有する優れた人的・物的環境を活用し、国際的にも最先端の研究現場で博士課程教育を直接実施するという特性を活かし、高い専門性と広い視野並びに国際的通用性を兼備して、新しい課題を発掘して解決できる独創的な博士研究者を育成する。</p> <p>博士前期課程相当における総合教養教育及び専門基礎教育を、全学横断的に整備することにより、新しい学術分野の開拓や自然と調和のとれた科学あるいは人と社会のための科学の発展に必要な視野の広さを育成する。</p> <p>専門教育については、量・質両面において潤沢な教員団を活かし、各専攻が提供する教育課程を基本としつつ、新たな分野横断的学問分野や、学生の柔軟なキャリアパスに対応するカスタムメイド教育プログラムを提供することにより、新しい科学と文化を創造し、時代と社会の要請に応える研究を担うことのできる博士研究者を育成する。</p> <p>研究については、大学共同利用機関等の研究を基礎に、大学院生が参画する研究活動を通じて、大学院生の学位研究と、大学共同利用機関等の研究を、相互に作用させることにより、研究者の育成に貢献するとともに、大学共同利用機関法人等（以下、「機構等法人」という。）及び基盤機関と連携して、総合的な観点から自由闊達で、異分野融合的な新しい学術分野の創出を試みることにより、世界を牽引する研究の推進に寄与する。</p> <p>社会貢献については、本学の基盤機関である大学共同利用機関等が、共同利用の機能と最先端の知識の普及という社会的な貢献を果たしていることや、大学本部にある先導科学研究科の「科学と社会」の教育研究に関する蓄積を踏まえ、基盤機関と協力して、科学・学術研究の意義に対する国民の理解を深めるとともに、科学知の社会化の推進に寄与す</p>		<p>総合研究大学院大学（以下「本学」という。）は、機構等法人（大学共同利用機関法人及び国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構をいう。以下同じ。）が各地に設置する大学の共同利用の研究所その他の機関（以下「基盤機関」という。）との緊密な関係及び協力の下に、機構等法人と締結した関係協力に関する協定により教育研究を実施する。</p>	

<p>る。また、大学院大学や最先端の研究機能を有する特性を生かし、リカレント教育を始めとする社会人教育や、留学生の受け入れに積極的に取り組む。</p> <p>なお、本学の教育研究は、国立大学法人法及び法人間協定に基づき、機構等法人間との緊密な連係及び協力の下に行われる。</p>			
<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織</p>			
<p>1 中期目標の期間</p>			
<p>本学の中期目標の期間(第3期)は、平成28年4月1日から平成34年3月31日までの6年間とする。</p>			
<p>2 教育研究組織</p>			
<p>この中期目標を達成するため、別表に記載する研究科を置く。</p>			
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p>		<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p>	
<p>1 教育に関する目標</p>		<p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p>	
<p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p>		<p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p>	
<p>基盤機関の優れた人的・研究的環境を活用し、研究現場で博士課程教育を行う特性を活かすことにより、新しい課題を発掘し解決できる独創的研究者を育成する。</p>	1	<p>高度の専門性及び広い視野を備えた研究者を育成するため、次に掲げる措置を講ずる。</p>	
		<p>① 基盤機関の設備、資料及び人材等の特性を教育に活かすため、基盤機関での共同研究等に学生が参加する仕組みを構築し実施する。</p>	1
		<p>② 各専攻の専門領域の特性に応じて、コースワークの適切な位置付け等の教育課程の体系的整備や、学位取得に至るまでのロードマップの整備を、特に5年一貫博士課程において実施し、明示する。</p>	2
		<p>③ 新たな学問分野の開拓に挑む人材育成を行うため、研究科や専攻の枠を越えた分野横断教育プログラムを整備し、全学の教育体系内に位置づけ、プログラムにおいて所定の単位を修めた学生には、修了証(ディプロマ)を授与する。このため、平成28年度から準備を行い、平成30年度までに同プログラムを整備する。</p>	3
		<p>④ 高度の専門性をより深く習得させるため、又は異なる分野の知識や技術を必要に応じ習得させるため、他専攻、国内外の他大学・機関及び民間機関に属する教員・研究者からの指導を集中的に受けることができるインターンシップの仕組みを平成28年度に準備、平成29年度に試行実施の上、全学的に制度化し、期末において30%程度の学生が参加するようにする。</p>	4
		<p>⑤ 学生の多様な学習ニーズに対応するため、分野横断教育プログラムとインターンシップ制度を活用し、専攻の指導教員と密に連携しながら、個々の学生に必要な指導を柔軟に受けることができるカスタムメイド教育の体制整備を行う。</p>	5

		⑥ 研究者倫理など研究者を目指す学生が身につけるべき知識・視点を提供する総合教養教育を、新入生が受講するフレッシュマンコースのプログラムなどとして全学横断的に実施する。	6
		⑦ 研究科を主体として、専攻を跨いで学術交流を行うプログラムを実施し、当該研究科の専門基礎教育として位置づける。さらに、他研究科・他大学の学生の参加により同プログラムを通して、広い視野を身につけさせる。	7
		⑧ 自立した研究者として、自らの研究の学問的及び社会的位置付けを俯瞰するための総合教育プログラムを平成 28 年度に検討、平成 29 年度試行実施の上構築し、全学的に実施する。	8
		⑨ 先導科学研究科の教育研究の蓄積を活かして、研究者に倫理が求められる背景である、研究活動の性質や社会との関連の歴史を含め、広く「科学と社会」教育を、全学横断的に整備する。	9
		⑩ 学生の研究企画能力、研究グループ統率力、リーダーシップ、コミュニケーション能力を養成するため、総合教養教育や専門基礎教育などにおいて、学生が自ら企画・運営する事業を実施する。	10
		⑪ 国際的通用性を兼ね備えた研究者を育成するため、基盤機関の持つ国際的研究センターとしての環境を活用した、学生の国際共同研究参加や海外派遣など国際性養成プログラムの実施を支援する。	11
(2) 教育の実施体制等に関する目標		(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	
全学横断的な教育研究活動を行うための体制を整備する。	2	全学的な教育事業の企画・運営に関する機能を強化するため、「教育開発センター」(平成 29 年度に設置)を全学教育の実施・支援組織として位置づけるとともに、全ての専攻が教育事業の企画、検討及び実施に参画する体制を構築するため、全学の教育関連委員会組織を再編・整備する。	12
多様性や流動性に配慮した教員の配置を行う。	3	本学と連携する機構等法人及び基盤機関における組織整備やセンター設置等と連動して、将来必要とされる研究者人材の育成や学術の動向に即した教育体制を整備し、適切に担当教員を配置する。	83
		教員の採用等に際しては、女性、若手、外国人等の多様性に配慮するとともに、公募制等による流動性を確保し、テニユア・トラック制を整備する。	13
学生の学修支援に必要な措置を講ずる。	4	研究科・専攻の枠にとらわれない個々の学生の学位研究に即した教育を実施するために、ウェブシラバスや教育研究情報データベースの整備による教育・研究の可視化(大学 Web からの閲覧性の向上を含む)、ICT(情報通信技術)を活用した教育を実施するとともに、履修の指針や授業科目の見直しを行う。	14
		研究成果の国際学会での発表、質疑応答、討論を行う能力の向上を目指して、各専攻の専門領域の特性に応じて必要とされる英語教育を行う。特に、論文執筆に必要な英作文能力の向上を主眼とした英語教育を実施する。	15

<p>外部評価及び学生からの評価を活用し、教育研究の質の改善を行う体制を整備する。</p>	5	<p>教育開発センター(平成29年度に設置)を中心として、全学の教育の実態や学修成果を把握する教学IRの機能を強化し、教育活動を点検・改善する体制を整備する。</p> <p>学生の授業評価等により学生の意見を把握して、FD(ファカルティ・ディベロップメント)に反映させる。</p> <p>大学機関別認証評価や国立大学法人評価を活用し、本学に相応しい教育研究を検討する体制を整備し改善策を講じるとともに、全学や専攻毎に行われるFDに反映させる。</p>	84 16 17
<p>(3) 学生への支援に関する目標 基盤機関と連携し教育、生活、就職などの学生支援を促進する。</p>	6	<p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>学生の学修支援、メンタルヘルス及びハラスメントへの速やかな対応を図るため、学生相談窓口を複数の経路により設置するとともに、窓口情報の全学的な集約と共有化により活用を促進する。</p> <p>基盤機関と協力して、リサーチ・アシスタントの確保、留学生のための宿舎の確保をするとともに、特に優れた学生に対する顕彰等を実施する。</p> <p>基盤機関と協力して、学生への奨学金を支給する制度を専攻単位で設けることを促進する。</p> <p>学生就職支援及び修了生のキャリアパス支援のために、修了生、在学生、教員との交流を促進する学術交流ネットワークを整備する。</p>	18 19 20 21
<p>(4) 入学者選抜に関する目標 アドミッションポリシーに即した学生を確保するための募集活動と入学者選抜を実施する。</p>	7	<p>(4) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置</p> <p>学問分野の変遷、入学志願者層の変化、育成すべき人材像の変化に対応して、大学全体のアドミッションポリシーの検討及び見直しを行う。</p> <p>大学及び基盤機関の教育・研究現場における体験入学受入の制度化を進めるとともに、大学及び基盤機関の国際的ネットワークを活かした大学院説明会を始めとする入学生募集活動を実施する。</p> <p>社会人・留学生を含む多様な入学志願者の入学機会を保証するため、渡日前現地入試など入学者選抜や、筆記試験、面接等多様な手段を用いた入学者選抜を実施する。</p>	22 23 24
<p>2 研究に関する目標</p>		<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p>	
<p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標 質の高い研究を展開し、国際共同研究を強化・推進するとともに、大学共同利用機関の最先端の研究に新たな視座を与えるため、学融合による学際的で先導的な学問分野の開拓を進める。</p>	8	<p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>大学共同利用機関等を基盤とする研究科・専攻においては、基盤機関での各研究分野をリードする先端的研究及び国際共同研究の積極的な展開を通して、また、先導科学研究科においては、「生命共生体進化学」と「科学と社会」の先端的研究及び国際共同研究の積極的な展開を通して、期初に比べ期末において国際共編著率・相対被引用インパクトを高める。</p> <p>機構等法人による異分野融合・新分野創成に向けた取組と相補的かつ総研大独自の新分野開拓の取組として、先導科学研究科を基軸とした「先導科学共働プログラム」を実施する。同プログラムでは、国際シンポジウムの開催、国内外の共同研究・共同利用の実施と促進、研究者・学生の海外派遣・招聘など、異分野連繋及び新分野開拓に係る各種事業を平成30年度から開始する。</p>	25 26

<p>大学共同利用機関の研究と、大学院生が参画する研究活動が相互作用することを通じて、大学院生の研究水準の維持・向上と新たな展開を図る。</p>	9	<p>大学共同利用機関等における学生の日常的な研究の参画に加え、大学共同利用機関等が国内外の他機関で実施する共同研究及び全学的に実施する共同研究に教員及び学生を参加させる。また、学生の研究活動や共同研究参加等の実態を把握し、研究水準の維持・向上に資する全学施策に反映させるために、機構等法人と連携し、研究 IR 機能を強化する。</p>	28
<p>(2) 研究実施体制等に関する目標</p>		<p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p>	
<p>全学的な共同研究の戦略的・効率的実施を推進する体制を構築する。</p>	10	<p>先導科学研究科において、研究機能の学内外共同利用化のため、共同研究プロジェクトの戦略的实施及び支援などのコーディネーション機能強化に必要な組織体制を構築する。具体的には、平成 30 年度から開始する「先導科学共働プログラム」の実施体制として、新分野を志向した共同研究をコーディネートする運営組織を設置し、共同研究を促進するための先導科学研究科共同利用の体制を整備する。</p>	29
		<p>学術情報の効率的蓄積・利用ならびに発信を行うため、学術情報基盤センター・本部図書館等の機能と組織を整理・見直すとともに、平成 30 年度から ICT 基盤の整備・強化を開始することによって、機能の向上と効率化を図る。</p>	30
<p>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標</p>		<p>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置</p>	
<p>基盤専攻や先導科学研究科の最先端の研究や教育の成果を、分かり易く一般市民に伝えることにより、社会への成果の還元を行う。</p>	11	<p>全学的な広報体制を整備し、一般市民、若年者を対象に、教育研究の成果に関するコミュニケーションを行う活動等、多様な媒体を用いた広報活動を基盤機関と連携して実施する。</p>	31
		<p>全国各地に点在するキャンパスにおいて、地域社会や学校教育と連携したアウトリーチ活動を行い、教育研究成果の情報発信や社会還元を行う。</p>	32
<p>大学の教育研究業務を通して得られた知的財産が、社会へ還元されるよう促進する。</p>	12	<p>学生や教員の知的財産を活用し社会への還元を促進するため、教育研究情報データベースの構築や支援体制を総研大学術ネットワークを活用し平成 32 年度までに整備する。</p>	33
<p>4 その他の目標</p>		<p>4 その他の目標を達成するための措置</p>	
<p>(1) グローバル化に関する目標</p>		<p>(1) グローバル化に関する目標を達成するための措置</p>	
<p>国際的に通用する研究者人材の育成を図り、修了生を核とした国際的研究者コミュニティの形成を目指す。</p>	13	<p>基盤機関及び機構等法人と連携して、国際シンポジウム、国際共同セミナー、国際共同研究を実施する。</p>	34
		<p>海外研究者・学生招聘プログラム、海外インターンシップ等による学生派遣の実施を通して、教育研究資源の国際的流動化を図る。</p>	35
		<p>海外の大学との間のダブル・ディグリー制度を視野に入れた国際的な共同教育プログラムを構築するため、単位互換、海外インターンシップの実施の組織化・制度化、クロスアポイントメント制度の整備を行う。</p>	36
		<p>教職員、学生の相互交流を通して、新たな教育研究領域の創出を図るため、韓国の科学技術連合大学院大学、ベトナム科学院傘下の大学院大学など研究所を基盤とする大学院大学と連携する。</p>	37

		海外の大学と連携した体験入学等の制度化、修了生等との学術交流ネットワークの活用を通して、留学生の確保を進めるとともに、英語による講義・指導等の国際的教育環境の創出をはかり、留学生の比率を30%以上にする。	38
		基盤機関と連携して、英語教育のカリキュラム化を全学的に実施するとともに、外国人留学生の日本語教育の支援を行う。	39
		国際連携事業を強化し、教育研究の国際化を進めるため、大学の国際連携に精通した外国人有識者を経営協議会委員に登用する、海外研究協力拠点の人材を学長アドバイザーに置く等の措置を平成30年度に講じる。	40
		欧米諸国の学位取得前後の若手研究者が全国の大学や研究所で一定期間研究に携わり、日本の若手研究者と研究交流を行う JSPS（日本学術振興会）サマープログラムの受け入れを引き続き実施するとともに、留学生の確保と国際性を高める教育のため、本学の教員及び学生が本プログラムに参加する。	41
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標		II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 組織運営の改善に関する目標		1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置	
大学全体としての全学的かつ戦略的な事業の推進を図るため、学長の適切なリーダーシップの発揮により、全学的視点での資源配分を行う。	14	大学のビジョンに基づき、学長の補佐機能、全学事業コーディネートなど、全学的な観点からの人員配置を行うとともに、学長裁量経費を国からの配分額以上確保し、学長のリーダーシップによる資源再配分と各種全学事業支援を行う。	42
学長のリーダーシップを適切に機能させるために、ステークホルダーの意見を反映した運営や、機構等法人及び基盤機関との密接な関係を行う。	15	学外者の意見を法人運営に適切に反映させるため、学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した取組事例を公表するとともに、議事の精選等により経営協議会の運営上必要な工夫を行う。	43
		機構等法人及び基盤機関との密接な関係を図るため、学長と各機構等法人の長等と意見交換を定期的に行う。	44
		全学教育研究事業を機構等法人との関係の上で推進するために、機構等法人の教育担当理事等からなるアドバイザーリーボードを平成28年度に設置する。	45
		学長の戦略・方策の検討を支える、機関情報の集約などの教育研究支援活動を、大学共同利用機関法人等と関係を協議しつつ実施する。	46
大学のガバナンス体制を一貫して確立するため、内部統制、内部監査、監事監査を活用して運用する。	16	国立大学法人法等で規定されている内部統制システムを運用する。	47
		内部監査について、内部統制システム及び監事監査と連携し、計画的かつ重点的に実施するとともに、内部監査結果を業務運営の改善に活かす。	48
		監事監査について、内部監査組織等と連携するとともに、広範にわたる監査範囲を効率的に行うため、計画的かつ重点的な監査を行う。	49
国内外の優れた人材を確保するため、教員採用や人事・給与の弾力化を進める。	17	国内外の優れた人材を確保するため、教員選考は、原則公募により教員選考委員会等で行うとともに、大学本部における一部の承継教員について、年俸制とテニユア・トラック制を組み合わせた人事制度の導入を進める。	50

		事務職員について、語学力の向上を中心とした研修、スタッフ・ディベロップメントを実施するとともに、他大学等との人事交流等事務職員のキャリアパスに配慮した人事異動等を実施する。	51
人材の多様性を高め、教育研究活動の活性化を図るため、男女共同参画を推進する体制を整備する。	18	男女共同参画推進基本計画を整備し、女性管理職の割合を15%程度までに増加させる。	52
2 教育研究組織の見直しに関する目標		2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置	
研究科・専攻の教育研究内容の変化に対応し、必要に応じて組織の見直しを行う。	19	新たな学問分野等に対応する教育プログラムの在り方の検討を踏まえて、各研究科及び専攻の組織の在り方について、再編・統合を含めた必要な見直しを平成29年度にプロジェクト・チームを立ち上げて、第3期末までに行う。	53
大学本部の機能強化を図る。	20	学長のリーダーシップによる大学運営を支援するため、本部の統括的機能の中核として、役員会直轄の「企画室」（平成29年度に設置）が全学の教育研究活動、国際連携・社会連携活動及び組織運営に関する企画・立案を行う。また、教育活動を促進する機能として、「教育開発センター」（平成29年度に設置）が全学教育事業の実施・支援を行う。	54
3 事務等の効率化・合理化に関する目標		3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	
基盤機関との連携協力を前提に大学事務局体制の整備や事務の効率化・合理化を推進する。	21	教育研究事業の見直しに併せて事務組織の編成を不断に見直すとともに、ICT（情報通信技術）の活用により事務の効率化・合理化を実施する。	55
		大学本部と基盤機関の事務の円滑化を進めるため、大学本部と基盤機関事務職員との研修、情報交換及び人事交流等を実施する。	56
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標		Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標		1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置	
科学研究費助成事業をはじめ外部教育研究資金等の獲得を積極的に進める。	22	大学の知的財産や人材を活用して外部資金を獲得するため、全学的な知的財産の体制を平成28年度に整備し平成29年度に強化する。	57
		外部教育研究資金獲得に向け、専攻の教育研究や先導科学研究科における「先導科学共働プログラム」による共同研究プロジェクトの成果に基づく取組を行う。	58
2 経費の抑制に関する目標		2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置	
経費の抑制を進めるため、効率的かつ弾力的な予算編成と、きめ細かな執行管理を進める。	23	予算編成において戦略的な方針の策定及び査定を行うとともに、セグメント管理等きめ細かな経費の執行管理を的確に予算へ反映させる。	59
3 資産の運用管理の改善に関する目標		3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置	
資産の効果的・効率的かつ安全な運用管理を図る。	24	マスタープランに基づいた資産の適切な管理体制を構築するとともに、余裕金に関しては、安全な金融機関において管理する。	60
Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標		Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 評価の充実に関する目標		1 評価の充実に関する目標を達成するための措置	

大学の継続的な質的向上を目指し、基盤機関・機構等法人との関係に基づき、各種評価を実施する。	25	基盤機関との関係に基づき、国立大学法人評価、大学機関別認証評価を平成31年度までに、本部各部局の外部評価を大学機関別認証評価実施前年度までに、機関情報の集約状況も踏まえ実施する。	61
		教育研究の質を維持向上させるため、機構等法人と関係を協議しつつ、大学院教育研究に適合したIR（機関情報分析）評価指標を構築し、教員活動評価、学生活動評価に適用する。このため、平成28年度中に体制整備を行い、平成29年度以降調査・分析を行い、平成30年度から教員活動評価、学生活動評価を段階的に実施する。	62
		中期目標・中期計画の達成状況を適正に点検・評価し、個々の計画を効率的に実行するため、全学的なIR機能強化を促進する教育研究情報データベースを新たに構築する。このため、平成28年度に検討及び準備に着手し、平成32年度までに運用を開始する。	63
2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標 全学的な広報体制を確立し、積極的な情報公開を進める。	26	2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置 学生及び教員の教育研究内容や成果を大学ホームページをはじめとする各種媒体、「大学ポートレート」により情報発信を行う。	64
		基盤機関の広報担当部署と定期的な会合を通じ基盤機関と関係して広報活動を展開する体制を構築するとともに、大学本部の広報体制を見直す。	65
V その他業務運営に関する重要目標		V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	
1 施設設備の整備・活用等に関する目標 葉山キャンパスにおいては、施設設備整備計画に基づき、施設設備の有効利用を図るとともに、環境に配慮した取組を実施する。	27	1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置 マスタープランを毎年度見直すことにより、既存施設・設備を活かした施設整備を行う。	66
		省エネルギーや地球温暖化対策等について、基本方針や実施内容等を毎年度策定するなど計画的に実施する。	67
2 安全管理に関する目標 毒劇物及び放射線を含む安全衛生管理の体制を維持・強化する。	28	2 安全管理に関する目標を達成するための措置 基盤機関とともに安全を優先する安全文化を醸成する。安全衛生管理のための研修を定期的実施するとともに、基盤機関を含め定期的な点検を実施し、得られた結果を共有する。	68
3 法令遵守等に関する目標 本学が公的な高等教育機関であることを自覚し、全ての構成員が社会的行為規範を遵守し自己研鑽に努める。	29	3 法令遵守等に関する目標を達成するための措置 研究における不正行為・研究費の不正使用を防止するため、倫理教育の定期的実施等の不正防止措置を講ずるとともに、管理責任体制による定期的な点検を行う。	69
		個人情報の保護を進めるため、学内への関連情報の周知を定期的に行うとともに、定期的な点検を行う。	70
		経理の適正化に向け、本学の随意契約公表基準に基づく全ての随意契約に係る情報を公開する等の取組を実施する。	71

<p>情報セキュリティを高めながら、学内情報基盤の効果的・効率的整備及び運用を行う。</p>	<p>30</p>	<p>クラウドシステム、遠隔会議・講義システム、学術連携・共同教育支援システムなどの ICT を活用し、大学における教育・研究情報の共有や基盤機関との関係を促進する。情報セキュリティポリシー及び関連規程の整備・見直しを行い、高い情報セキュリティを維持した ICT 基盤の運用を行う。</p>	<p>72</p>
<p>災害、事故等、突発的事態等の危機管理に対応できるよう平常時からの準備を行う。</p>	<p>31</p>	<p>リスク管理体制の検証を行うとともに、リスク事象に速やかに対処できるように平常時からの定期的な訓練等を実施する。</p>	<p>73</p>
<p>VI 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画</p>			
<p>別紙参照</p>			
<p>VII 短期借入金の限度額</p>			
<p>1 短期借入金の限度額 445,960 千円</p>			<p>74</p>
<p>2 想定される理由</p>			
<p>運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。</p>			
<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p>			
<p>計画はなし。</p>			<p>75</p>
<p>IX 剰余金の使途</p>			
<p>毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。</p>			<p>76</p>
<p>X その他</p>			
<p>1. 施設・設備に関する計画</p>			
<p>施設・設備の内容</p>	<p>予定額（百万円）</p>	<p>財源</p>	<p>77</p>
<p>小規模改修</p>	<p>総額 66</p>	<p>(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (66)</p>	
<p>(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p>			
<p>(注2) 小規模改修について平成28年度以降は平成27年度同額として試算している。</p>			
<p>なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p>			
<p>2. 人事に関する計画</p>			
<p>① 計画的な採用を行いつつ、職務の特性に応じて、有期契約職員を活用する。</p>			<p>78</p>

② 関係機関との間で人事交流を行い、多様な人材を確保する。	79
③ 職員の能力の向上を図るため、研修事業の活用を図る。	80
(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 4, 1 1 6 百万円 (退職手当は除く)	
3. 中期目標期間を超える債務負担	
中期目標期間を超える債務負担はない。	81
4. 積立金の使途	
前中期目標期間繰越積立金については、次の事業の財源に充てる。 ・ その他教育、研究に係る業務及びその附帯業務	82

(別紙) 予算 (人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成 28 年度～平成 33 年度予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	10,340
施設整備費補助金	0
船舶建造費補助金	0
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	66
自己収入	1,604
授業料及び入学料検定料収入	1,577
附属病院収入	0
財産処分収入	0
雑収入	27
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	484
長期借入金収入	0
計	12,494
支出	
業務費	11,944
教育研究経費	11,944
診療経費	0
施設整備費	66
船舶建造費	0
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	484
長期借入金償還金	0
計	12,494

[人件費の見積り]

中期目標期間中総額 4,116 百万円を支出する。(退職手当は除く。)

注) 人件費の見積りについては、平成 29 年度以降は平成 28 年度の人件費

見積り額を踏まえ試算している。

注) 退職手当については、国立大学法人総合研究大学院大学役員退職手当規則及び国立大学法人総合研究大学院大学職員退職手当規則に基づいて支給することとするが、運営費交付金として措置される額については、各事業年度の予算編成過程において国家公務員退職手当法に準じて算定される。

注) 組織設置に伴う学年進行の影響は考慮していない。

[運営費交付金の算定方法]

○ 毎事業年度に交付する運営費交付金は、以下の事業区分に基づき、それぞれに対応した数式により算定して決定する。

I [基幹運営費交付金対象事業費]

①「教育研究等基幹経費」：以下の金額にかかる金額の総額。D (y - 1) は直前の事業年度におけるD (y)。

- ・ 学部・大学院の教育研究に必要な教職員のうち、設置基準に基づく教員にかかる給与費相当額及び教育研究経費相当額。
- ・ 学長裁量経費。

②「その他教育研究経費」：以下の事項にかかる金額の総額。E (y - 1) は直前の事業年度におけるE (y)。

- ・ 学部・大学院の教育研究に必要な教職員（①にかかる者を除く。）の人件費相当額及び教育研究経費。
- ・ 附属施設等の運営に必要となる教職員の人件費相当額及び事業経費。
- ・ 法人の管理運営に必要な職員（役員を含む）の人件費相当額及び管理運営経費。
- ・ 教育研究等を実施するための基盤となる施設の維持保全に必

要となる経費。

- ③「機能強化経費」：機能強化経費として、当該事業年度において措置する経費。

〔基幹運営費交付金対象収入〕

- ④「基準学生納付金収入」：当該事業年度における入学定員数に入学料標準額を乗じた額及び収容定員数に授業料標準額を乗じた額の総額。（平成 28 年度入学料免除率で算出される免除相当額については除外。）
- ⑤「その他収入」：検定料収入、入学料収入（入学定員超過分等）、授業料収入（収容定員超過分等）及び雑収入。平成 28 年度予算額を基準とし、第 3 期中期目標期間中は同額。

II 〔特殊要因運営費交付金対象事業費〕

- ⑥「特殊要因経費」：特殊要因経費として、当該事業年度において措置する経費。

$$\text{運営費交付金} = A(y) + B(y)$$

1. 毎事業年度の基幹運営費交付金は、以下の数式により算定。

$$A(y) = D(y) + E(y) + F(y) - G(y)$$

$$(1) D(y) = D(y-1) \times \beta \text{ (係数)}$$

$$(2) E(y) = \{E(y-1) \times \alpha \text{ (係数)}\} \times \beta \text{ (係数)} \pm S(y) \pm T(y) + U(y)$$

$$(3) F(y) = F(y)$$

$$(4) G(y) = G(y)$$

D (y) : 教育研究等基幹経費 (①) を対象。

E (y) : その他教育研究経費 (②) を対象。

F (y) : 機能強化経費 (③) を対象。なお、本経費には新たな政策課題等に対応するために必要となる経費を含み、当該経費は各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な額を決定する。

G (y) : 基準学生納付金収入 (④)、その他収入 (⑤) を対象。

S (y) : 政策課題等対応補正額。

新たな政策課題等に対応するための補正額。

各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。

T (y) : 教育研究組織調整額。

学部・大学院等の組織整備に対応するための調整額。

各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。

U (y) : 教育等施設基盤調整額。

施設マネジメントにおける維持管理の状況に対応するための調整額。

各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。

2. 毎事業年度の特種要因運営費交付金は、以下の数式により算定する。

$$\underline{B(y) = H(y)}$$

H (y) : 特種要因経費 (⑥) を対象。なお、本経費には新たな政策課題等に対応するために必要となる経費を含み、当該経費

は各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な額を決定する。

【諸係数】

α （アルファ）：機能強化促進係数。1.4%とする。

第3期中期目標期間中に各国立大学法人における教育研究組織の再編成等を通じた機能強化を促進するための係数。

β （ベータ）：教育研究政策係数。

物価動向等の社会経済情勢等及び教育研究上の必要性を総合的に勘案して必要に応じ運用するための係数。
各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な係数値を決定する。

注) 中期計画における運営費交付金は上記算定方法に基づき、一定の仮定の下に試算されたものであり、各事業年度の運営費交付金については、予算編成過程において決定される。

なお、運営費交付金で措置される「機能強化経費」及び「特殊要因経費」については、平成29年度以降は平成28年度と同額として試算しているが、教育研究の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。

注) 施設整備費補助金及び大学改革支援・学位授与機構施設費交付金借入金収入は、「施設・設備に関する計画」に記載した額を計上している。

注) 自己収入並びに産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、平成28年度の受入見込額により試算した収入予定額を計上している。

注) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等は、著作権及び特許権収入を含む。

注) 業務費及び施設整備費については、中期目標期間中の事業計画に基づき試算した支出予定額を計上している。

注) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等は、産学連携等研究収入及び寄附金収入等により行われる事業経費を計上している。

注) 上記算定方法に基づく試算においては、「教育研究政策係数」は1とし、「教育研究組織調整額」及び「教育等施設基盤調整額」については、0として試算している。また、「政策課題等対応補正額」については、平成29年度以降は平成28年度と同額として試算している。

2. 収支計画

平成28年度～平成33年度収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	12,735
経常費用	12,735
業務費	11,457
教育研究経費	6,693
診療経費	0
受託研究費等	456
役員人件費	382
教員人件費	1,479
職員人件費	2,447
一般管理費	770
財務費用	0
雑損	0
減価償却費	508
臨時損失	0
収入の部	12,735
経常収益	12,735
運営費交付金収益	10,138

授業料収益	1,358
入学金収益	179
検定料収益	40
附属病院収益	0
受託研究等収益	456
寄附金収益	29
財務収益	0
雑益	27
資産見返負債戻入	508
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

注) 受託研究費等は、受託事業費、共同研究費及び共同事業費を含む。

注) 受託研究等収益は、受託事業収益、共同研究収益及び共同事業収益を含む。

3. 資金計画

平成 28 年度～平成 33 年度資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	12,516
業務活動による支出	12,227
投資活動による支出	268
財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	21
資金収入	12,516
業務活動による収入	12,429
運営費交付金による収入	10,340
授業料及び入学科検定料による収入	1,577
附属病院収入	0

受託研究等収入	456
寄附金収入	29
その他の収入	27
投資活動による収入	66
施設費による収入	66
その他による収入	0
財務活動による収入	0
前期中期目標期間よりの繰越金	21

注) 施設費による収入には、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構における施設費交付事業に係る交付金を含む。

別表 (学部、研究科等)	
研究科	文化科学研究科 物理科学研究科 高エネルギー加速器科学研究科 複合科学研究科 生命科学研究科 先導科学研究科

別表 (収容定員)	
研究科	文化科学研究科 (博士課程) 45人 物理科学研究科 (博士課程) 95人 高エネルギー加速器科学研究科 (博士課程) 45人 複合科学研究科 (博士課程) 70人 生命科学研究科 (博士課程) 99人 先導科学研究科 (博士課程) 28人

1. 現時点で提示・認可されている中期目標・中期計画の一覧表に変更を反映したものを提出してください。
2. 変更のない項目も含めて一覧表全体を提出してください。(別表、別紙も含む)
3. 枚数が複数になる場合は、両面印刷とし、ホチキスはせず、クリップで留めてください。また、ページ番号を記載し、各ページの右肩に法人番号と大学名が表示されるようにしてください。
4. 中期目標と中期計画にはそれぞれ通し番号を任意の形式で付してください。